

令和 3 年度

事業報告書

(概要版)

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

一般社団法人 **日本健康倶楽部**

令和３年度事業報告書

令和３年においては、出生数が過去最少を、また総人口に占める 65 歳以上の高齢者の割合（高齢化率）が過去最高をそれぞれ更新し、少子高齢化が更に進展している。このような状況から、政府は、少子高齢化対策として様々な施策を実施している。

国民の健康づくりについては、「健康日本 21（第二次）」で、「平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加」という目標を達成し、その取り組みは一定程度の効果があったと評価がなされ、引き続きこの運動が進められている。

また、データヘルスについては、「データヘルス集中改革プラン」により、オンライン資格確認等システム等の既存のインフラを最大限活用し、患者・医療機関等が医療情報を確認できる仕組みの運用などに取り組んでいる。

新型コロナウイルス感染症については、新型コロナワクチン接種を促進するなど、その対策が行われ、当法人としても自治体等からの依頼を受け、新型コロナワクチンの地域集団接種や職域接種に積極的に協力した。

当法人の事業運営については、支部間の地域連携を図るとともに、新型コロナウイルス感染予防に細心の注意を払いながら、顧客のニーズなどを踏まえ、安全安心で、より充実した健診事業等を行い、デジタル化の推進、診療所（施設）健診の拡大に取り組んだ。

業務運営の適正化を図るためのプライバシーマーク内部監査や、巡回健診評価機構による審査を実施し、業務フローや手順書の見直し等を行った。また、健診の品質向上に向けて品質向上月間（令和３年 9 月）に「受診者、事業者アンケート調査」、「ヒヤリハット・トラブル情報の収集と分析」及び「トラブル防止等の啓発用ポスターの作成、掲示」等を実施した。

職員の人材育成として、技術、資質の向上のための各種分科会や研修会を実施するとともに、職員が心身ともに健康で働きやすい職場環境づくりに向け、パワーハラスメント防止措置のための「パワーハラスメント実態調査」や、職員の業務改善のための「タイムスタディ調査」を実施し、法人全体の意識づけや今後の取り組みについての検討を行った。

以上

1、法人運営としての取り組み

(1)業務点検

- 1)業務フロー、細則、マニュアル等の点検と整備
- 2)監事による会計監査の実施と指摘事項についての業務改善の実施

(2)品質向上月間

令和3年9月を「品質向上月間」とし、以下の取り組みを実施した。

1)事業者アンケートの実施

アンケート用紙並びに返信用封筒を各支部に20部ずつ発送し、支部から顧客へ配布した。

本事業者アンケートは、1年間を通して全顧客を対象に実施し、アンケート用紙または当法人ホームページ内の回答フォームより回答をいただいた。

期 間：令和3年9月から1年間

2)受診者アンケートの実施

全支部にアンケート用紙を発送し、巡回健診150部、診療所50部の回収を目標に受診者に配布した。

回 答 数：4,974票（令和2年度は6,583票）

3)ヒヤリハット報告

支部で発生したヒヤリハットの報告用紙「ヒヤリハットメモ」を各支部に配布、収集した。

回 答 数：1,358件（令和2年度は700件）

報告件数が多かった上位7支部について、それぞれの支部で報告が多かったヒヤリハットの傾向、さらに職種別、業務別、ヒヤリハットの内容別の傾向についても分析した。

各支部での発生事例を共有することで、事故発生の原因を明確にし、各支部での予防策の検討材料とした。

4)啓発ポスターの作成と掲示

トラブル防止の啓発用ポスター3種類、パワーハラスメント防止の啓発用ポスター1種類の計4枚を、支部宛にそれぞれ送付して各支部や健診会場での掲示・啓発を実施した。

(3)パワーハラスメントに関する調査

全職員（雇用保険加入者）を対象に、調査票並びに返信用封筒（事務局内ヘルプライン窓口宛て）を各支部の支部長または機能管理担当者より配布した。

回収した調査票は事務局で厳重に管理し、調査結果を公表する際には支部名や個人名が特定されないよう配慮し、対応した。

職員がパワハラをどの程度理解し、パワハラに対してどのような意識を持っているのか、また、パワハラをしている、されていると認識している職員がどの程度いるのか等について確認・分析した。

期 間：令和3年5月10日～5月21日

回 答 数：422票

(4)タイムスタディ調査

各職種の日々取り組んでいる業務の量や構造、プロセス等を明らかにし、可視化することで、支部別に職種ごとの業務内容の傾向、業務上の問題点及び課題を明らかにするために調査を実施した。

対 象 者：全常勤職員

非常勤職員（定期的に週 2 日以上勤務している職員）

業務委託者（当法人の業務を中心に担当している職員）

期 間：令和 3 年 11 月 8 日～12 日までの 5 日間

回 答 数：370 票

2、各事業の活動報告

(1)国民の健康の保持増進のための啓発普及事業

1)健康情報誌「健康日本」発行事業

生活習慣病等の予防など保健医療の最新情報や健康づくりの実践的なアドバイスなどを掲載した健康情報誌を、毎月約 9,200 部、年間約 110,400 部（通巻 637 号～通巻 648 号）発行し、啓発普及活動に努めた。

2)支部での印刷物の配布等による啓発普及

健康増進の啓発と周知のためのリーフレット、診療所案内パンフレット、健康診断等受診勧奨リーフレット等を各支部独自に作成し、配布した。

(2)講演会及びセミナーの開催事業

1)支部が主催した、講演会、セミナー等

沖縄支部が、市内保育園関係者のための勉強会「保育園における食育活動の推進。食育を PDCA サイクルで実践する方法を学ぶ。」を開催した。

2)他団体主催の講演会等に支部が協力・参加したもの

産業医契約先、事業所等での健康や健診に関する講演を行った。

(3)調査研究事業

1)研究開発事業(独自研究)

当法人の健診結果集計解析事業は、本年度で 8 年目を迎えた。今年度も昨年度に引き続いて全体集計、支部毎、問診、業種毎、職種毎および地域毎の集計を実施し、報告書は支部集計編、性・年齢編、業種編、職種編、地域編、時系列編の 6 冊となった。

今年度のトピックスとしては、平均値、有所見率および問診結果に関して昨年度から実施している時系列の検討において、新型コロナウイルス感染症の影響と思われる変化が見られたことである。この内容に関しては、令和 4 年度公益社団法人日本人間ドック学会学術大会での発表も

予定している。

今後も健診データ分析の結果を内外に広く情報発信し、それに付随する様々な活動に繋げていくことで、健診や国民の健康づくりを推進するとともに、少しでも多くの事業所が健康経営に取り組むように支援していきたいと考える。

2) 支部で実施した調査研究事業について

- ・兵庫支部：大学等と共同により、高齢就労者の認知機能の改善プログラムを提供
- ・鹿児島支部：歯科医師会と共同により、咀嚼チェックガムを用いた歯科健診を実施

(4) 国民の安心安全の確保のための機能評価事業

1) 『巡回健診評価機構』の活動

① 審査の実施について

対象：19 機関

認定期間中の書類審査 1 機関

特例措置による認定期間中の書類審査 18 機関

② 当機構調査指導委員らによる機能評価審査内容等の見直しを行い、巡回健診における適正運営及び精度管理向上のための評価体制を整備した。

2) 巡回健診評価機構以外の支部での精度管理事業の取り組みについて

- ア) 公益社団法人全国労働衛生団体連合会 精度管理評価（X線画像評価・臨床検査・労働衛生検査等）
- イ) 一般社団法人 健康評価施設査定機構 優秀施設認定
- ウ) 福岡県集団検診協議会 精度管理委員会 乳がん検診部会（マンモグラフィーX線フィルム）

(5) 国民の公衆衛生の向上のための健診データ活用事業

1) 健診データ活用事業

政府の健康・医療戦略推進本部が推進する非営利活動法人日本医療ネットワーク協会の千年カルテプロジェクトに参加した。

2) 支部で実施した健診データ等の利活用

健康保険組合へのデータヘルス支援、健康分析表の作成配布、保健指導に活用するための集計事業等を行った。

(6) 研修及び人材育成事業

1) 研修会の実施

- ① 機能管理担当者研修会
- ② 支部実施の内部研修会

当法人の研修規程に基づき、個人情報保護法に関する研修会、安全運転講習、特殊健診勉強会等の支部内研修を実施した。また、職員の資質向上のため、オンライン開催による外部研修会等に参加した。

2)分科会の実施

①渉外分科会	令和3年8月26日（オンライン開催）
②健診・情報管理分科会	令和4年2月10日（オンライン開催）
③医療技術分科会	令和4年2月26日（オンライン開催）
④健診分科会	令和4年3月18日（オンライン開催）

(7)健康増進実施事業 実施報告集計表

1)健康診断実施数

	地域健診	職域健診	学校健診	その他	合計
受診者数(人)	222,742	982,080	724,418	142,796	2,072,036

新型コロナワクチン接種事業実施数

契約件数(件)	実施人数(人)
37	90,918

2)特定健診、特定保健指導実施数

	特定健康診査	特定保健指導
受診者数(人)	55,627	6,348

3)健康相談及び指導等実施数

	健康相談・食育指導等
受診者数(人)	519

※来所健診含む

(11)その他の事業

1)官庁、諸団体との協力・協調

国民健康づくり運動である「健康日本21（第二次）」の推進

○厚生労働省「スマート・ライフ・プロジェクト」への参加

○健康日本21推進全国連絡協議会 協議会加入団体として参加

○公益財団法人健康・体力づくり事業財団との協調